

沖縄県民大会、6万5千人が追悼 海兵隊の撤退要求

沖縄タイムス 2016年6月19日



「海兵隊は撤退を」のメッセージボードを一斉に掲げる参加者＝19日午後、那覇市・奥武山運動公園陸上競技場

「元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾！被害者を追悼し海兵隊の撤退を求める県民大会」（主催・オール沖縄会議）が19日、那覇市の奥武山公園陸上競技場をメイン会場に開かれた。6万5千人（主催者発表）が参加し、米軍関係の事件や事故を根絶するため在沖米海兵隊の撤退などを求める決議を採択。会場は被害者への鎮魂の思いと静かな怒りに包まれ、二度と事件を繰り返させない決意を日米両政府に突き付けた。

翁長雄志知事も登壇し海兵隊撤退や県内移設によらない米軍普天間飛行場の閉鎖と返還について「不退転の決意をここに示す」と表明した。

海兵隊撤退は県議会が事件への抗議決議で県議会史上初めて明記し、大会決議案にも盛り込まれた。基地あるが故の事件・事故を根絶するためには根源となる基地をなくす必要があるとの考えで、米軍普天間飛行場の県内移設によらない閉鎖・返還、日米地位協定の抜本的改定を併せて要求している。

沖縄県民大会、6万5千人が追悼 海兵隊の撤退求める 被害者の父がメッセージ

琉球新報 2016年6月19日



「海兵隊は撤退を」とのプラカードを掲げる参加者＝19日午後3時18分ごろ、那覇市の奥武山陸上競技場

米軍属女性暴行殺人事件に抗議する「元海兵隊員による残虐な蛮行を糾弾！ 被害者を追悼し、沖縄から海兵隊の撤退を求める県民大会」（主催・辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議）が19日午後2時から那覇市の奥武山陸上競技場を主会場に開かれた。主催者発表で6万5千人が参加した。

被害者の父親がメッセージを寄せ、参加者に感謝するとともに「次の被害者を出さないためにも『全基地撤去』『辺野古新基地建設に反対』、県民が一つになれば可能だと思っている。県民として強く願う」と訴えた。

翁長雄志知事は1995年の少女乱暴事件に触れ、「事件を受けての県民大会でこのような事件を繰り返さないと誓いながら政治の仕組みを変えることができなかったことは、政治家として県知事として痛恨の極みであり、大変申し訳なく思っている」と謝罪。

地位協定の抜本改定や辺野古新基地建設阻止には「大きな壁が立ちはだかっている」としたが「心をついにし、強い遺志と誇りを持ってこの壁を突き崩していかなければならない。きょうを決意の日とし、全力で頑張っていこう」と求めた。

採択された大会決議は、繰り返される米軍関係の犯罪や事故に対する県民の怒りと悲しみは限界を超えていると指摘。日米両政府が事件のたびに繰り返す「綱紀粛正」「再発防止」には実効性がないと反発し、県民の人権と命を守るためには、米軍基地の大幅な整理縮小、中でも海兵隊の撤退は急務だと訴えた。

さらに両政府に（1）遺族、県民への謝罪と完全な補償（2）県内移設によらない普天間飛行場の閉鎖・撤去（3）日米地位協定の抜本的な改定一を求めた。【琉球新報電子版】

＜社説＞きょう6・19県民大会 命と尊厳取り戻そう 基地被害はもうごめんだ

琉球新報 2016年6月19日

沖縄の人々の命と人権、尊厳をいま、守らなければならない。ごく当たり前のことを求

めるために、また県民は集まる。命と人権、尊厳が踏みにじられている現実が横たわっているからだ。

米軍属女性暴行殺人事件を受け「被害者を追悼し、海兵隊の撤退を求める県民大会」が19日午後2時から、那覇市の奥武山陸上競技場を主会場に開かれる。

主催者は追悼の気持ちを表すため、黒色のものを身につけて参加するよう呼び掛けている。犠牲になった女性を多くの人と悼みたい。

後絶たぬ米軍関係事件

沖縄では米施政権下から44年前の復帰を経て現在に至るまで、米軍人・軍属による凶悪事件がとどまるところを知らない。特に女性が被害となる暴行事件は戦後間もないころから頻発していた。

1948年2月6日のうるま新報（現琉球新報）には「恥じずに届けよ 軍関係の被害者に警告」と題して警察部長による次の談話が掲載された。

「被害者は外聞を恥じ、災難を恐れ、そのまま泣き寝入りするものが多い。この種事件の続発を容易ならしめる恐れがある。もし不幸にして暴行に遭ったものは恥じたり、たたりをおそれて隠すことをせず、警察に申し出て事件の早期解決とこの種事件の絶滅のため協力してもらいたい」

警察部長の異例の談話は当時、被害に遭っても申告せずに泣き寝入りする女性が多かったことを示すものだ。それは現在も変わっていない。事件として摘発されたのは氷山の一角にすぎない。警察部長が68年前に誓っていた「事件の絶滅」はいまだ実現せず、談話の中で示した懸念すべき状況は、変わることなく沖縄社会に存在したままだ。

72年の復帰から2016年5月までの米軍関係者による刑法犯罪件数は5910件に上り、うち凶悪犯罪は575件に達する。軍隊の構造的暴力によって、県民の生命が危険にさらされ続けてきたのだ。

事件だけではない。米軍による事故も後を絶たない。米軍機の事故だけでも復帰から44年間で540件を超え、墜落は46回を数える。年1回以上も墜落している計算だ。

なぜ沖縄がこうした状況に置かれなければならないのか。県民の多くが抱いている強い疑問だ。理由は明白だ。日本の国土面積の0.6%の沖縄に74.46%の米軍専用施設が集中しているからだ。

県民世論は全基地撤去

琉球新報社と沖縄テレビ放送が5月30日～6月1日に実施した世論調査では、米軍関係の事件・事故を防止するために「沖縄からの全基地撤去」を望む意見が43%と最も多かった。再発防止には、沖縄から全ての基地をなくす以外に方法はないと思っている県民が多数を占めているのだ。

それにもかかわらず、日米両政府は米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設作業を強行し、新たな基地を造ろうとしている。訴訟和解で工事は中断しているが「辺野古が唯一」だとして方針を変えていない。世論調査では辺野古移設反対は84%に上った。民意無視の新基地建設は構造的暴力の行使にほかならない。

1995年の米軍人による少女乱暴事件に抗議する県民大会で、大田昌秀知事（当時）は「若い少女の尊厳を守れなかったことをおわびします」と述べた。今回の事件後、翁長雄志知事は女性が遺体で見つかった現場を訪れ「守れなくてすみませんでした」と女性に

わび、二度と事件を起こさせないことを誓った。県民も等しく同じ気持ちでいるはずだ。

これ以上、新たな犠牲者が出ることを私たちは決して容認することなどできない。だからこそ今回の県民大会を最後の大会にしなければならない。基地被害はもうごめんだ。命と人権、尊厳を取り戻すため、多くの人々と思いを共有したい。

社説[きょう県民大会]心に刻み決意示そう

沖縄タイムズ 2016年6月19日

恩納村の山あいの遺体遺棄現場を訪れる人が今も絶えない。

アスファルト道路の側溝の脇に、ずらっと花束や飲み物、お菓子が供えられ、それが日を追うごとに増えているのがわかる。短いメッセージを添えたものもあった。

「怖かったよね。痛かったよね。つらいよね」

「あなたの死を無駄にはしない」

「あなたにいつの日か安らぎが来ますように」

元米兵による暴行殺人事件で亡くなった女性を追悼する動きが県内各地で広がっている。「被害者は自分だったかもしれない」「もしかしたら自分の娘だったかもしれない」—多くの人たちが事件を自分のこととして、自分とつながりのある身近なこととして受け止め、悔しさと憤りと不安の入り交じった自問を繰り返している。

17日、名護市で開かれた市民集会では、かけがえのない一人娘を亡くした両親のメッセージが読み上げられた。

「未来を断ち切られた娘が最後の犠牲者となり、子を失い悲しむ親は、私たちが最後にしてほしいと思います」

19日には午後2時から、那覇市の奥武山陸上競技場で大規模な県民大会が開かれる。追悼の思いを前面に押し出した大会になるだろう。多くの人たちの参加を期待したい。



事件を通して突きつけられている問いは次の二点に尽きる。

「なぜ、米軍関係者による性犯罪が繰り返されるのか」 「どうすればこれを防ぐことができるのか」

事件発生の際、政府・自民党サイドから出たのは「最悪のタイミング」という言葉だった。その場限りの「危機管理的対応」や、選挙向けの「政治的パフォーマンス」では被害者の両親の痛切なメッセージに応えることはできない。

暴行そのものは個人的なものだとしても、今回の事件を「軍属個人の問題」ととらえ、米軍や米軍基地とは関係がないように主張するのは誤りだ。

今回の事件は「基地あるがゆえに起きた犯罪」である。その種の性暴力が沖縄では米軍上陸以来、目を覆いたくなるほど頻繁に起きている。

その事実を徹底的に洗い直すことによって「多発する構造」を突き止めることが必要だ。



沖縄戦の経過を克明に描いた作家ジョージ・ファイファーは、「天王山・沖縄戦と原子爆弾」(下)でこう記している。「民間の婦人を犯すことは、多くの部隊は認めなかったが、もっとも頻繁に起こる犯罪に含まれていた」

米国陸軍歴史編纂所が発行した軍政文書(「沖縄県史資料編14 琉球列島の軍政」)にも似たような記述が見られる。「少数の兵士は米軍の沖縄上陸と同時に、住民を苦しめ始めた。とくに性犯罪が多かった」

1955年9月3日には、6歳の女兒が米兵に暴行殺害され、嘉手納海岸で遺体となって発見されるという凄惨な事件が起きた。復帰後の95年9月4日、米兵3人による暴行事件が起きたとき、多くの人たちが反射的に思い出したのが、40年前のこの女兒暴行殺害事件であった。

今回の暴行殺人事件の被害者は、95年の暴行事件が発生したその年に生まれている。

その都度打ち出される再発防止策の効果が持続せず、何度も再発を許してきた両政府や米軍の責任は重い。

議論を喚起するため3点を提起したい。

第一に、強姦(ごうかん)や強姦未遂などの性暴力は、人間としての尊厳を破壊する深刻な人権侵害である、という認識を育てること。そのための「県民目線」の研修を定期的実施し、県に対しては必要な資料を積極的に提供することを求めたい。

第二に、地位協定の見直しに優先的に取り組むべきである。事件・事故に対する米軍の説明責任は極めて不十分だ。排他的基地管理権を認め、米軍関係者を優遇する仕組みが「逃げ得」や「植民地感覚」を温存させている側面があり、原則国内法を適用し、説明責任が果たせるような仕組みを設けることが事件の抑止につながる。



第三に、海兵隊撤退と基地の大幅な整理縮小・撤去を進めること。戦後日本の基地政治は、沖縄に米軍基地を集中させ、その見返りに振興策などの金銭的手当をするという「補償型政治」の手法をとってきた。だが、その手法は、本土と沖縄の間に埋めがたい深刻な溝をつくり、「構造的差別」を生んでいる。

二度と再び犠牲者を出してはならないという県民の強い決意がなければ問題の解決は難しい。県民がその気にならなければ、米軍や行政を動かすことはできない。

沖縄の正念場である。

沖縄県民大会に呼応 国会前 連帯の1万人

しんぶん赤旗 2016年6月20日(月)

沖縄県民大会に呼応して19日、いのちと平和のための国会大行動が行われました。1万人（主催者発表）の参加者が、「女性の殺害、徹底糾弾」「海兵隊は今すぐ出てけ」とコール。県民大会での翁長雄



（写真）沖縄県民大会に呼応した国会大行動に参加する人たち＝19日、国会正門前

志知事のあいさつが同時中継されると大きな歓声と拍手がわき起こりました。

沖縄県民大会に連帯する集会などが32都道府県40カ所以上で行われたとの報告がありました。

「止めよう！ 辺野古埋め立て国会包囲実行委員会」の外間三枝子さんは、「こんなに惨めで醜悪な政権があるのか、日米地位協定の改定も言い出せない。日本を変えるためにできることをやっ払いこう」と開会あいさつしました。

「沖縄に思いを寄せてつながりあう気持ちを示している全国みなさんに感謝します」と話したのは、沖縄から駆けつけた、オール沖縄会議の大城悟さんです。「未来のため、子どもたちのため、基地のない平和な沖縄をつくるため、全国みなさんと連帯を強めながら、安倍政治にしっかり対峙していきます」と決意を表明しました。

総がかり行動実行委員会の小田川義和さんは「市民と野党の共闘の力で、自公を少数に追い込み、野党の勝利のために力を寄せ合っ払いこう」と呼びかけました。

作家の落合恵子さんらがスピーチし、民進党の初鹿明博衆院議員、日本共産党の田村智子副委員長・参院議員、社民党の吉田忠智党首があいさつしました。

「沖縄の事件は許せない」と駆け付けたという神奈川県秦野市の女性（70）は「安倍政権の強引に決めていく政治を見て家で黙っていられなかった。参院選は力を合わせて命を大切に社会をつくっていききたい」。東京都世田谷区の女性（60）は「米軍基地の問題は日本全体の問題だと痛感しました。私たち一人ひとりに何ができるかが問われると思います。地域や職場などで伝えていく努力をしたい」と語りました。

6. 19国会行動に参加した老若男女

